



あべ俊子衆議院議員が衆議院本会議で賛成討論

1月30日の衆議院本会議で、あべ議員が、平成29年度一般会計補正予算第1号および平成29年度特別会計補正予算特第1号に対する賛成討論を行いました。

あべ議員は、わが国の経済の成長軌道をたしかなものにし、持続的な経済成長を成し遂げるためのカギは、少子高齢化への対応が握っていると述べました。昨年秋の第48回衆議院選挙では少子高齢化の壁に立ち向かうため、生産性革命、人づくり革命を選挙公約に掲げた自民党が勝利し、国民の信任を得たと指摘しました。今回の補正予算は、この生産性革命・人づくり革命に加え、災害復旧などの防災・減災事業、TPPなど関連政策の実現に向けた施策に対して措置を講じており、適切な補正予算であると、まず結論を述べました。

つづいて、賛成する主な理由を掲げました。

生産性革命に関しては、生産性の向上が急務である業種、事業者に対して集中的な支援を講じる措置が盛り込まれておりこと、人づくり革命に関しては、子育て支援を加速する施策が盛り込まれていることを評価しました。

次に、近年の災害の頻発化、激甚化を踏まえて、防災・減災対策の推進について評価。

大きな転換期を迎ようとする日本の農業に対する様々な施策、北朝鮮の脅威に対する自衛隊の運用体制などへの対応も評価しています。

そして、これらの歳出の追加に対して赤字国債に頼ることなく対応する点も評価しました。



第3回総合周産期母子医療センター看護管理者合同会議 開催

2月2日、JNAホールにおいて、第3回総合周産期母子医療センター看護管理者合同会議が開催され、93施設から131名が参加しました。

開会にあたり、日本看護協会の福井トシ子会長が挨拶しました。福井会長は、最初に、看護協会が70周年を迎え、新たにしたロゴタイプとタグライン「生きるを、ともに、つくる」を紹介しました。つづいて、国の動きとして、医療計画・介護計画が再編され、平成30年度の診療報酬・介護報酬の同時改定のもと、医療・福祉の提供体制が大きく改革され、このことは総合周産期センターのある施設にも影響が出てくる指摘しました。また、入院基本料体系も見直されるが、ここにも注目して欲しいと求めました。働き方改革を進める国の動きに合わせ、夜勤回数や勤務インターバルの適正化に向けて働きかけていくとも述べました。日本看護協会の重点政策として、①基礎教育の4年制教育、②地域包括ケアにおける看護提供体制の構築、③労働環境の整備、④看護職の役割拡大について紹介。そして、周産期医療に関して、まず総合周産期母子医療センターの機能強化、例えば副センター長に助産師の配置を働きかけることで、看護職が地域連携のキーパーソンとして機能できることを期待していること、また、分娩数に見合った助産師の配置を求め、院内助産所、助産外来の推進も求めていくと述べました。このほか、助産師の需給調査への協力、平成28年12月にとりまとめられた「周産期医療に関するあり方検討会」、第7次の医療計画に掲載されたアドバンス助産師の養成等に触れ、周産期施設の役割がますます大きくなっていることを強調しました。

福井会長の挨拶のあと、厚生労働省医政局地域医療計画課の祝原賢幸小児・周産期医療専門官が、第7次医療計画の「周産期医療の体制構築に係る指針」について講演しました。

つづいて、日本看護協会の吉川久美子常任理事が、周産期医療体制整備に関する日本看護協会の取組として「院内助産・助産師外来の推進」「小児在宅移行支援指導者育成研修」「周産期における災害対策」「助産出向の推進」「周産期医療協議会に関する情報収集」について報告しました。

このあと、都道府県における周産期医療体制構築の実際として、兵庫県健康福祉部の味木和喜子参事兼医務課長、姫路赤十字病院の太田加代師長から取組が紹介されました。

休憩を挟んで午後からはグループディスカッションが行われました。